●連載

私の環境論　4

環境問題スペシャリスト　小澤徳太郎

前号で環境問題とは、経済活動の拡大（具体的には、資源とエネルギーの利用拡大）によって生じる「生態系の劣化」「人間の生存条件の劣化」「企業の生産条件の劣化」であると説明しました。

ですから、環境問題の解決とは、「技術開発の変革」と「社会制度の変革」を通して資源・エネルギーの成長を抑え、「生態学的に持続可能な社会」を構築することを意味します。二〇世紀の経済成長は、「資源・エネルギーの消費拡大」でしたが、二一世紀の経済成長は、資源・エネルギーの消費を抑えて達成しなければならないのです。

今回はこのことを具体的にお話しします。

「環境」と「経済」は切り離せない

経済活動の規模や成果をあらわす基礎データは、すべて金額で表示されています。これまでの経済学は貨幣に換算できない関係は無視し、貨幣による関係だけで人間社会の活動を評価してきました。経済学の考え方には、実際の経済活動を支えている「資源・エネルギーの流れ」が十分にインプットされていませんので、経済学者やエコノミストには、環境問題の本質は見えてこないでしょう。

①環境問題は経済活動の「目的外の結果」の蓄積

このシリーズの（1）で述べたように、人間の活動には目的があります。ということは、人間が行動すると、その目的が達成されようとされまいと、必ず「目的外の結果」が生じることになります。

二〇世紀後半に顕在化した「環境問題」の大半は、私たちが豊かになるという目的を達成するために、企業による生産活動と市民の消費活動があいまってつくりだした経済活動の「目的外の結果」が蓄積したものであり、経済活動が大きくなれば「目的外の結果」も比例的に、あるいはそれ以上に大

きくなります。

②「環境問題」と「経済」の基本的な関係

二一世紀に私たちが、二〇世紀のような「経済規模の拡大」ではなく、「経済の適正規模」を模索しなければならないのは、「資源やエネルギーの量的な不足や枯渇によって経済活動が制約される」という二〇世紀の懸念からではなく、二一世紀の新たな懸念があるからです。

それは、「二〇世紀の経済活動の結果、大気や水や土壌にすでに蓄積されているさまざまな環境負荷（温室効果ガスやオゾン層破壊物質の放出、有害物質、廃棄物など）」に加えて、「二一世紀の経済活動にともなって新たに生じる環境負荷」の総和が、いよいよ環境の許容限度や人間の許容限度に近づくことによって経済活動が制約されざるを得ないという、二〇世紀には想定されなかった新たな懸念からです。

ですから、私たちがいま直面している「環境問題に対する最も重要な判断基準」は、「社会全体のエネルギー消費量を削減できるか、あるいは増加させるか」ということになります。

図1は日本の経済成長（ＧＤＰ）と一次エネルギー消費の関係を示したものです。石油危機の時期を除き、二つの関係がみごとに相関していることがおわかりいただけるでしょう。このことは二一世紀に入っても、今なお、日本では環境負荷が増大し続けていることを示しています。

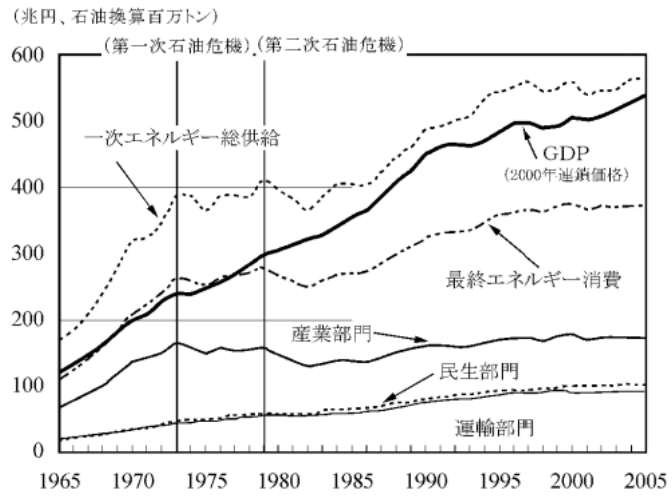
③景気動向指数

これからの経済は、「経済活動（モノやサービスの流れ）」を「金の流れ」で見るのではなく、「資源・エネルギーの流れ」で見なければなりません。

そのためには経済成長（ＧＤＰの拡大）、具体的には「個人消費の拡大」「設備投資の拡大」「貿易の拡大」「民間住宅投資の拡大」「巨大構造物の建設」といった、これまでの拡大志向の考え方やその考えを支えてきたさまざまな「経済指標」を変えなければならないでしょう。それは、こうした指標が「資源・エネルギー・環境問題」の現状をまったく反映していない性格のものだからです

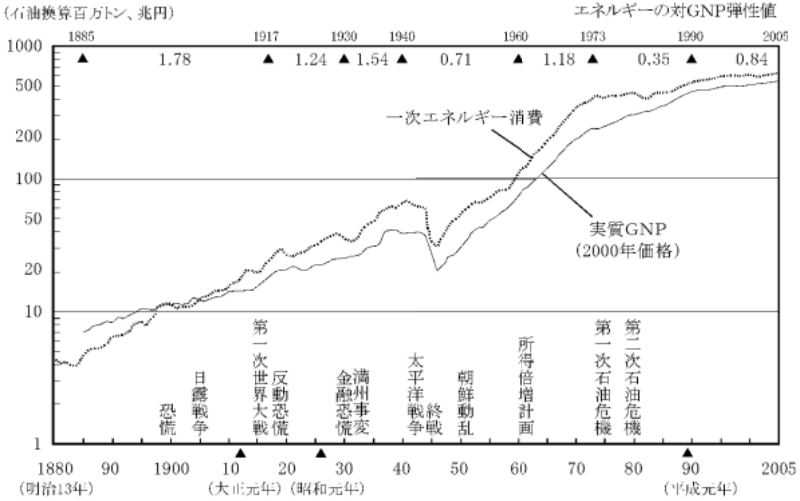
たとえば、「景気動向を最も的確に示す」といわれるものに、内閣府が毎月6日頃に公表する「景気動向指数（ＤＩ）」があります。私がまず変えるべきだと思うのは、この指数を構成する指標です。景気動向指数は、景気と深いかかわりを持っている三〇の指標からなっています。景気に先行する「先行指数」（一一指標）、景気と一致して動く

図１　ＧＤＰと一次エネルギー消費の推移



2007年版　EDMC／エネルギー経済統計要覧（省エネルギーセンター）　p15

（参考）　ＧＮＰと一次エネルギー消費の推移



2007年　EDMC／エネルギー経済統計要覧（省エネルギーセンター）　p270

図２　環境への配慮がない「景気動向指数」

景気先行き 視界不良

8カ月ぶり 50%下回る

11月一致指数

内閣府が10日発表した11月の景気動向指数（速報値）によると、景気の現状を示す一致指数は33・3%と景気判断の分かれ目となる50%を8カ月ぶりに下回った。生産関連の指標が3カ月前の水準より悪化したことが主因。数カ月先の景気動向を予測する先行指数も10・0%と4カ月連続の50%割れとなり、足元の景気減速と先行き不透明感が強まっていることを裏付ける形となった。

景気動向指数は、景気に敏感に反応する経済指標を3カ月前と比較し、改善した指標の割合が50%を超えれば景気は上向き、50%を割り込めば下向きと判断する。今回の一致指数（11指標）では、判明した9指標のうち6指標が悪化。このうち鉱工業生産財出荷指数は8カ月ぶり、同生産指数は6カ月ぶりにそれぞれ悪化に転じた。

◇一致指数を構成する指標の動き◇

	07年8月	9月	10月	11月
生産指数(鉱工業)	○	○	○	●
鉱工業生産財出荷指数	○	○	○	●
大口電力使用量	○	○	○	ー
稼働率指数	○	○	○	○
所定外労働時間指数	○	○	○	●
投資財出荷指数	○	●	●	○
商業販売額(小売業)	○	○	○	○
商業販売額(卸売業)	●	●	●	ー
営業利益(全産業)	●	●	ー	●
中小企業売上高	○	●	○	●
有効求人倍率	△	●	●	●
一致指数（%）	77.3	54.5	70.0	33.3

（注）3カ月前と比べて改善○、悪化●、横ばい△、未公表ー。稼働率指数、所定外労働時間指数、中小企業売上高は製造業。投資財出荷指数は輸送機械を除く。有効求人倍率は学卒者を除く

毎日新聞　2008年1月11日

「一致指数」（一一指標）、景気に遅れて動く「遅行指数」（八指標）ですが、これら三つの指数は高度成長期に入る一九六〇年代頃創設され、八〇年頃に現在の指数に定着したものです。

図2に示したように、ほぼ三〇年前に定着した「一致指数」を構成する一一の指標は、生産指数（鉱工業）、大口電力使用量、稼働率指数（製造業）、商業販売額（小売業および卸売業）、営業利益（全産業）など、すべて「経済規模の拡大」を前提とした指標だからです。「先行指数」や「遅行指数」も同様です。

日本経済が制約を受ける地理的・社会的条件

ここで、二一世紀の日本の環境問題を考えるときに、私たちが把握しておかなければならない日本特有の主な条件を挙げておきます。それは日本経済が制約を受ける社会的・地理的条件です。

●世界第二位の経済活動をしている経済大国であること。

九〇年代、日本は世界のＧＤＰの総和＝約三〇兆ドルの一六%に相当する四・八兆ドル＝約五〇〇兆円をつくりだす経済活動を行なっていた。日本の二〇〇六年の名

目ＧＤＰはおよそ四・三兆ドルで九〇年代とほぼ同じであるが、ＢＲＩＣｓ（ブラジル、ロシア、中国およびインド）などの新興国の経済規模が拡大したため世界全体の経済規模は拡大しており、日本の占める割合は九・一％に低下した。

●先進工業国第二位の人口大国であること。

約一億二七七〇万人、世界人口の約二・〇％、二〇〇四年にピークを迎え、以後減少傾向にある。

●国土と可住面積の狭さ（約三七万平方キロメートルの国土、約三四三人／平方キロメートルの人口密度）。

これらの三条件は、経済的な視点から見れば「大きな国内市場」を意味するとともに、スケールメリットによる効率化を生むことになりますが、環境問題の視点から見れば「環境負荷の増大」と「人体の負荷増大」を意味することは、すぐにおわかりいただけると思います。

さらに、厳しい二つの条件があります。

●原材料の約三〇％、エネルギーの約九〇％を海外に依存している。

●食糧自給率が四〇％を切り、先進国中最低。

日本の「効率論」で忘れてはならない大前提

ところで、日本の企業人、エコノミスト、政策担当者の多くはこれまで日本の経済パフォーマンスを語るとき、「効率の良さ」を挙げてきましたが、これには次のような大前提があることを忘れてはなりません。

●平穏時あるいは予想される範囲の近未来しか想定していないこと。あらかじめ準備していたことを遂行する時には、日本の官僚機構、企業、学校などの既存の組織はきわめて有効に働くが、事前に想定された範囲を超える出来事（大事故や大きな自然災害など）が起こるとシステムが機能しなくなる。

●常に健康な成人を想定していること。社会を構成するのは老若男女である。それぞれに健康なものもいれば、そうでないものもいる。日本の制度は健康な成人に焦点を当てた「強者の論理」に基づくものである。

これらの前提に立てば、生産、物流コストをぎりぎりまで切り詰め、「効率化」を図ることが可能となりますが、安定した社会やインフラの整備、自由な企業活動を保障するとともに、国民の健康、生活、財産の安全を確保するには、さらにコストがかかるはずです。社会全体のコストを考えることが重要です。

日本は今、まさに二〇世紀の価値観とは異なる二一世紀社会への転換期を迎え、その方向性が見えず苦悩しているところです。

「環境問題」についての基本認識

これまで述べてきた「環境問題の根本的な原因は経済活動にある」「二一世紀の経済成長はエネルギー・資源の消費を抑えて達成されなければならない」「日本経済が制約される地理的・社会的条件がある」、これらの事実は「環境問題について私たちがみな共通に持つべき認識」のはずですが残念ながら、日本ではまだ十分には共有されていません。

①環境問題の原因・現象・結果

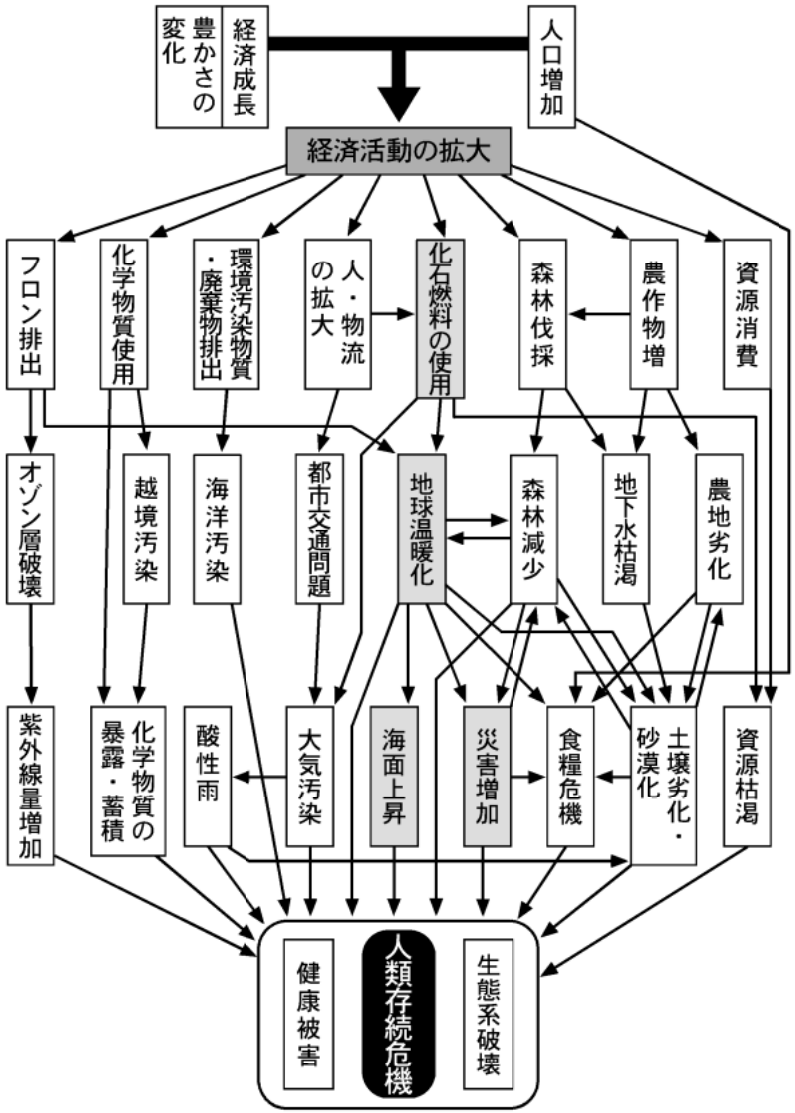
図3は「環境問題の原因・現象・結果」を示したもので、私の環境問題に対する基本認識を十分裏づけてくれるものです。この図は「平成一三年版環境白書」に掲載されているもので、図の原題は「問題群としての地球環境問題」となっています。

日本の環境問題に対する取り組みは、「環境問題の原因」（経済成長を求める経済活動の拡大）への直接の取り組みではなく、「表面化した現象面」（地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、森林伐採、砂漠化、海洋汚染、廃棄物など）への個別の取り組みとなっています。これらの環境問題はすべて並行して発生し、しかも同時進行しています。

その結果、「人類存続の危機」つまり、私たちの生存条件が危なくなってきているのです。最近の私の懸念は、このような事実にもかかわらず、「環境問題」と言えば、「地球温暖化」（図の網をかけた部分）ばかりが強調して報道され、同時進行している他のさまざまな環境問題を忘れかねない風潮です。私は数年前からなぜか突然、マスメディアに登場した「低炭素社会」という用語に違和感があります。

その具体例を、福田首相の国会での演説に見ることができます。福田首相が安倍前首相を引き継ぎ、二〇〇七年一〇月一日に行った所信表明演説では、「これからの環境を考えた社会への転換」と題する部分で、四回登場した「持続可能社会」が、三か月後の二〇〇八年一月一八日に行った施政方針演説では、「持続可能社会」という言葉はすべてなくなり、代わって五回「低炭素社会」という言葉が出てくるのです。「低炭素社会」という言葉は「平成一九年版環境白書」

図3 環境問題の原因･現象･結果



出所：「平成 13 年版環境白書」

図４ 「輸入概念」による環境対策

持続可能な開発／社会、 ＩＳＯ１４０００シリーズ、ＬＣＡ（ライフ・サイクル・アセスメント）、エコラベル、グリーン・コンシューマー、エコファンド、エコ効率（ファクター４、ファクター１０など）、経済的手法、環境税、環境監査・環境管理・環境会計、ＥＰＲ（拡大生産者責任）、ＰＲＴＲ（汚染物質排出・移動登録）、ＰＦＩ（民間資本による公共事業の民営化）、ＣＳＲ（企業の社会的責任）、ＲＥＡＣＨ（ＥＵの化学物質管理システム）、ＲｏＨＳ指令（ＥＵの有害物質規制指令）、ＬＯＨＡＳ（ロハス：健康と持続可能性を志向するライフスタイル）など。

これらの“輸入概念”は２０世紀の「持続不可能な社会」を、２１世紀の「持続可能な社会」に変革するための重要なツールなのである。

日本発の対応策はまったくない。

に初めて不十分な形で登場していましたので、私はこの言葉は数年前に英国から輸入したのではないかと思っています。

②「輸入概念」でよいのだろうか

さらに、九〇年代初頭から環境問題に対して新たに、図４のような対応や概念が導入されてきました。

これらはいずれも欧米社会でつくられた「輸入概念」で、日本は概念づくりにまったくといってよいほど参加していません。

二一世紀最大のキーワードである「持続可能な開発」という概念に至っては、その「きっかけ」をつくるときに、日本は大きな役割を果たしたにもかかわらず、肝心の概念形成にはほとんどかかわっていません。しかも、これらの輸入概念は日本に導入されるとき、これまでの日本の法体系との整合性を持たせるために、もとの概念の変質を余儀なくされます。

私たちが理解しなければならないことは、これらの輸入概念は、二〇世紀の「持続不可能な社会」を二一世紀の「持続可能な社会」に転換させるための重要なツール（道具）だということです。

今なお、世界第二位の経済規模を誇る日本が、環境問題に対する独自の対応策を国際社会に発信することができなくて、どうして日本が環境立国として世界に貢献できるといえるのでしょうか。

矮小化された「日本の環境問題」

私たち日本人が将来にさまざまな不安をかかえて暮らしていることは、二〇〇〇年以降の各種世論調査からも明らかです。「将来への不安」こそ、政治の力で解消すべき最大の課題であることは間違いありません。しかしどういうわけか、日本の環境問題、エネルギー問題、経済問題に関する議論や資料のなかには、「人間の生活（国民の暮らし）」や「人間の命」の視点がないようにみえます。

こうした不安の多くは基本的には国内問題ですから、「教育」や「人間社会の安心」を保障する年金、医療保険、介護保険、雇用保険などで構成される「社会保障制度」や「安全」を保障する各種の制度を充実させることで、かなり解消することができます。

しかし、不安の源泉の大きな部分を占める環境問題は、一つの国が単独で取り組んでも解決できない、地球規模での大きな不安です。にもかかわらず、環境問題に対処するため、現実に実行されている対策は、あまりに個別的かつ古い価値観に引きずられていて、問題を抜本的に解決することができるとは思えません。

私たちは「不安でいっぱいだが危機感は薄い」というきわめて特異な社会的心理構造のもとで、「経済成長」や「景気回復」のために日々努力していることに、気づいてほしいと思います。

ではなぜ、私たちはこんなにも絶望的な状況下にもかかわらず、あまり危機感を抱かずにいられるのでしょうか。

①「公害対策」の域を出ない日本の「環境問題への認識」

日本の環境問題のルーツは「公害」です。大量生産・大量消費・大量廃棄の結果生じた汚染物質の排出量や騒音・振動・地盤沈下などを、一九六七年の「公害対策基本法」に基づいて、「技術」によって基準値以下に抑える、いわゆる「エンド・オブ・パイプ・テクノロジー」（終末処理技術）と呼ばれる手法をとってきました。

一九九三年に成立した「環境基本法」に置き換えられるまでの二五年におよぶ公害対策基本法の運用によって、政府や企業、そして市民の環境問題に対する認識は「公害対策」の域を出ず、環境問題の概念を矮小化したまま、時代の求めに応じてためらうことなく「公害」を「環境」という言葉に置き換えてしまったのです。

ところが、二〇〇八年二月一四日の毎日新聞によりますと、今なお、「公害」を「環境」に変えていなかった大都市がありました。それは神奈川県の川崎市です。記事によりますと、川崎市は一九六一年の「公害係」設置から四七年の「公害」の歴史に幕を引き、二〇〇八年四月から、現在の環境局「公害部」を「環境対策部」に名称変更するのだそうです。

②「環境問題」に対する大学生の認識

環境問題にある程度の関心を持っておられるみなさんに「環境問題とは何か」と問えば、おそらく、九〇％以上の方々から「地球温暖化」「オゾン層の破壊」「酸性雨」「海洋汚染」「有害廃棄物の越境移動」「熱帯林の減少」「野生生物種の減少」「砂漠化」などの答えが返ってくるでしょう。経済とのかかわりを示唆するような答えが返ってくるのは、きわめてまれです。

私は複数の大学で「環境論」を講じて来ましたが、二〇〇〇年から講義の初日に、「環境問題という言葉を聞いたときに思い浮かぶことを三つ書きなさい」という質問をしています。

図5はある大学の学生六八人からの回答をまとめたものです（二〇〇七年四月）。やはり一人として経済活動との関連を示唆する言葉を挙げた学生はいませんでした。ほかの大学でも、事情は同じです。講義の初日にこのような回答をしていた学生は十数回の講義が終わると、環境問題に対する考え方が大きく変わったことを知ります。

③「地球にやさしい？」

環境問題について議論するときにしばしば口にされる言葉に、「地球環境問題」があります。この言葉は実は、一九八八年に日本の行政機関が、環境行政上の枠組みとして、環境問題の現象面に着目して設定した問題群で、日本独自の概念です。「地球環境問題」と称される事象は、**図3**に示されるように、これまでの経済活動の拡大から生じた人為的な問題です。

日本の行政資料にも、マスメディアにも、「地球にやさしい」という言葉があふれています。なぜ、この言葉が好んで使われるのかよくわかりませんが、私の知るかぎりでは、「地球にやさしい」という言葉は、平成二年（一九九〇年）度の環境白書の総説の副題として「地球にやさしい足元から

図５　「環境問題」に対する大学生６８人の認識

①（地球）温暖化	５１人
②オゾン層（の破壊）	２４
③ごみ（問題）	１７
④森林伐採（破壊、減少）	１５
⑤異常気象	１０

９人：酸性雨
７人：砂漠化
６人：リサイクル、大気（空気）汚染、自然破壊（の減少）
５人：水質汚染、二酸化炭素（CO_2）
３人：海（水）面上昇
２人：人口増加、排気ガス、地球規模、自然、資源
１人：地球サミット、人間、大気、エルニーニョ現象、たばこ（空気のよごれ）、水俣病、持続可能な開発、海洋汚染、植林、公害、人間活動、ダイオキシン、クール（ウォーム）ビズ、地球の将来、環境ホルモン、エネルギー問題、生態系の変化、ガス、フロンガス、ストップ、小池百合子

の行動に向けて」という表現で登場したのが最初であり、この環境白書の公表を報じたジャーナリズムがこの言葉を繰り返し使い、企業や自治体が多用することにより広まり、社会に定着してしまったと考えられます。

私自身はこの言葉はあまり適切ではないと思います。なぜなら、地球そのものは私たち人間がやさしくしようがしまいが、自然法則に従って存在するだけだからです。

大切なことは「地球にやさしいか」どうかではなくて、そこに住む「人間にやさしいか」どうかです。ただ、現実問題として「人間だけにやさしい」ということはあり得ませんので、「人間を含めた生態系にやさしい」、つまり、「環境にやさしい」という言葉のほうが適切だと思います。「環境にやさしい」ということは環境への負荷を増大させないような経済活動をするということです。

（次回へ続く）